

シンポジウム

■ 2025年11月2日(日) 9:00～10:30 ■ 第4会場

[SY12] シンポジウム12 災害医療と業務継続計画について

座長:越智 哲夫(有限会社カリス フィール調剤薬局寿店), 佐久間 祐介(株式会社 そえる 人材開発部 次長)

[SY12-1]

行政から見る災害医療

○荒関 友和 (北海道保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課 課長補佐)

[SY12-2]

北海道の災害薬事コーディネーター制度と病院における業務継続計画について

○稲村 広敏 (札幌医科大学附属病院 薬剤部 指導専門員／札幌医科大学 北海道病院前・航空・災害医学講座)

[SY12-3]

調剤薬局における災害対策～BCPと防災意識からみる現状と課題～

○姫氏原 亮 (株式会社そえる 事業部 部長)

[SY12-4]

ほくやく（医薬品卸）のBCP対策の現状と課題

○山本 光紀 (株式会社ほくやく 執行役員 管理本部長)

シンポジウム

📅 2025年11月2日(日) 9:00～10:30 🏢 第4会場

[SY12] シンポジウム12 災害医療と業務継続計画について

座長:越智 哲夫(有限会社カリス フィール調剤薬局寿店), 佐久間 祐介(株式会社 そえる 人材開発部 次長)

[SY12-1] 行政から見る災害医療

○荒関 友和 (北海道保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課 課長補佐)

北海道には、本来、都道府県単位とされている三次医療圏が6つ存在する。二次医療圏は21に上る。本道における災害医療については、他都府県とは異なり、道全体を一つの単位として語ることは困難であり、現実的ではない。

道内には、災害医療の要となる災害拠点病院が34、DMAT指定医療機関が37ある。災害拠点病院は全国で4番目、DMAT指定医療機関は東京都に次ぐ数である。ところが、1医療機関でカバーしなければならない面積という視点で算出すると、共に、群を抜いて全国最下位(最大)となる。道では、双方とも二次医療圏単位での空白地域がないよう配置している。

我が国において、災害医療の政策的な転換期となったのは阪神・淡路大震災と考えられる。これを契機に、全国的に災害拠点病院、次いで、DMATの体制整備が進んだ。その後、道内では胆振東部地震、道外では東日本大震災や能登半島地震等の大規模災害を経験した。道内のDMAT等は災害毎に積極的に道外へ出動している。

東日本大震災以降、DMAT以外にも、災害時での活動を想定するチーム等の種類が増加している。また、近年、胆振東部地震や新型コロナウイルス感染症初期におけるダイヤモンドプリンセス号の事案等を通じ、災害医療の考え方自体にも変化が生じている。

今後、本道においては有珠山の噴火や、千島海溝沖地震等が懸念されている。

泊原子力発電所が立地していることによる複合災害や、厳冬期における災害発生対応も課題である。

さらに、災害対応を行う各主体においては、各々、定期的な訓練、研修等を繰り返し実施していると考えられるが、災害発生時の肝となる、情報の共有や組織間での有機的な連携が求められている。

【略歴】

2003年11月 日高支庁 総務部 税務課
 2005年 4月 日高支庁 総務部 総務課
 2006年 5月 農政部 食の安全推進局 畜産振興課
 2009年 4月 保健福祉部 医療政策局 医療政策業務課
 2012年10月 渡島総合振興局 地域政策部 地域政策課 主査
 2015年 6月 札幌医科大学附属病院 病院課 主査
 2017年 4月 保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課 主査
 2020年 4月 経済部 観光局 主査
 2022年 4月 釧路総合振興局 総務課 主幹(弟子屈町役場 観光商工課 課長補佐)
 2024年 4月 保健福祉部 地域医療推進局 地域医療課 課長補佐

シンポジウム

2025年11月2日(日) 9:00 ~ 10:30 第4会場

[SY12] シンポジウム12 災害医療と業務継続計画について

座長:越智 哲夫(有限会社カリス フィール調剤薬局寿店), 佐久間 祐介(株式会社 そえる 人材開発部 次長)

[SY12-2] 北海道の災害薬事コーディネーター制度と病院における業務継続計画について

○稲村 広敏 (札幌医科大学附属病院 薬剤部 指導専門員／札幌医科大学 北海道病院前・航空・災害医学講座)



『大規模災害時の保健医療福祉活動に係る体制の強化について』（令和7年3月31日付科発0331第10号）により大規模災害が発生した際、被災都道府県は速やかに災害対策本部の下に保健医療福祉調整本部を設置するよう整備されている。

第8次北海道医療計画のなかで災害薬事コーディネーターは災害医療コーディネーターや小児周産期リエゾンと併記されており、保健医療福祉調整本部等において必要な助言等を行うこととなっている。北海道では災害薬事コーディネーターとDMAT等との合同訓練や北海道主催の育成研修を行い、その機能を十分に発揮できるよう体制整備を進めている。現在、全道災害薬事コーディネーターとして3名（薬局薬剤師2名、病院薬剤師1名）、地域災害薬事コーディネーターとして三次医療圏（6医療圏）ごとに3名（薬局薬剤師2名、病院薬剤師1名）ずつ委嘱されている。『「災害薬事コーディネーター活動要領」について』（令和7年3月10日付医薬総発0310第2号）により制度としては整いつつあるものの、初動・配置場所・連携など実動面での成熟が必要である。

北海道の災害薬事コーディネーターは、災害の知識や災害支援経験を有する薬局薬剤師と災害拠点病院に所属する病院薬剤師から選別されている。

災害拠点病院の指定要件として、災害発生時に傷病者の受入れ体制を有することや通常の6割程度の発電容量のある自家発電を保有することなどが規定されている。また業務継続計画（以下、BCP）の整備が求められる。医療機関におけるBCPとは、災害によって損なわれる病院機能を事前準備と行動計画の遂行により維持回復するとともに、災害急性期のみならず亜急性期慢性期の医療ニーズにも対応するための計画である。

札幌医科大学附属病院（以下、当院）では災害医療対策活動マニュアルとBCPを統合し「災害対策マニュアル統合版」として作成している。BCPの項目は①被害想定、②院内状況の把握評価、③災害時対応のための事前準備、④災害時における優先業務と行動計画、⑤BCPの課題と今後の取り組み、⑥BCPの維持・運用、⑦当院施設概要となっている。2020年3月に制定後、当院災害医療対策会議での整理がなされ、2024年4月に改訂を行っている。

当シンポジウムでは、まず北海道における災害薬事コーディネーター制度の現状を報告する。また病院のBCPの一例として当院の「災害対策マニュアル統合版」を紹介し、災害に備える意義について皆様と考えてみたい。

【略歴】

2004年3月 北海道大学薬学部卒業
2004年4月 イオン株式会社 ジャスコ新中野店薬局
2008年9月 北斗病院 薬剤科
2012年6月 札幌医科大学附属病院 薬剤部
2017年4月 札幌医科大学 北海道病院前・航空・災害医学講座 兼務
現在に至る

【認定・資格】

日本臨床救急医学会 救急専門薬剤師、救急認定薬剤師
日本災害医学会 災害医療認定薬剤師、認定ロジスティクス専門家
DMATインストラクター
全道災害薬事コーディネーター

シンポジウム

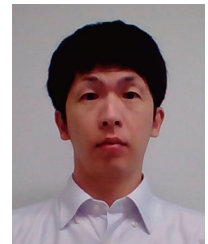
2025年11月2日(日) 9:00～10:30 第4会場

[SY12] シンポジウム12 災害医療と業務継続計画について

座長:越智 哲夫(有限会社カリス フィール調剤薬局寿店), 佐久間 祐介(株式会社 そえる 人材開発部 次長)

[SY12-3] 調剤薬局における災害対策～BCPと防災意識からみる現状と課題～

○姫氏原 亮 (株式会社そえる 事業部 部長)



近年、地震や台風、豪雨などの自然災害が全国各地で頻発しており、被災地域では医療資源の供給が滞るケースも多く報告されている。こうした状況下においては、地域住民の健康と生命を守るため、災害時においても継続的に医療サービスを提供できる体制の整備が急務となっている。

なかでも、医薬品の安定供給を担う調剤薬局には、平時から災害を見据えた準備を進めることが求められており、地域の防災・減災においても積極的な役割を果たすことが期待されている。

調剤薬局がその使命を果たすためには、災害時における事業継続計画（BCP）の策定や災害対応マニュアルの整備、職員の防災意識の向上などが不可欠である。また、病院や医薬品卸、行政機関との密接な連携体制を平時から構築し、災害発生時には迅速に役割分担や情報共有を行えるようにしておくことも重要である。

こうした観点から、当社では2023年にBCP、災害時事業継続マニュアルを作成し、各店舗に対してその活用方法を含めた周知を行った。

2025年2月には、十勝・帯広地域において過去最大規模の雪害を経験し、マニュアルを実際に活用する中で新たな課題も明らかとなった。

しかしながら、BCPや災害時事業継続マニュアルの整備状況、防災に対する社員の意識については、時間の経過とともにその質の低下が懸念される状況にある。そこで、実際の現状を把握するため、当社社員を対象に防災意識調査を実施し、その結果を分析することで現状と課題を検討した。

本稿では、得られた調査結果を通じて、薬局が地域における災害対応拠点としてどのような備えを行っているのか、またどのような課題が残されているのかについて考察する。さらに、薬局が今後も災害時に地域医療を支える存在として機能し続けるために、多職種・多機関連携の強化、実効性のあるマニュアルの整備、職員の意識醸成といった必要な取り組みの方向性について検討を深める。

【略歴】

2009年 奥羽大学 薬学部 卒業

2009年 JA北海道厚生連 札幌厚生病院 入職

2013年 株式会社パルス 入職

2013年 日本薬剤師研修センター 小児薬物療法認定薬剤師 認定

2022年 株式会社パルスは株式会社そえるに統合

2024年 株式会社そえる 事業部 部長（現職）

所属学会
日本災害医学会

シンポジウム

2025年11月2日(日) 9:00 ~ 10:30 第4会場

[SY12] シンポジウム12 災害医療と業務継続計画について

座長:越智 哲夫(有限会社カリス フィール調剤薬局寿店), 佐久間 祐介(株式会社 そえる 人材開発部 次長)

[SY12-4] ほくやく（医薬品卸）のBCP対策の現状と課題

○山本 光紀(株式会社ほくやく 執行役員 管理本部長)



近年、全国的に地震をはじめとした自然災害が各地で数多く発生しております。

昨年2024年度は、能登の大地震から始まり、気象変化による大雨、台風の被害、北海道においては明けて2月に帯広にて一晩で120cmの積雪等の雪害と、科学の進歩をもってしても、人力をもってしても、被害をゼロにすることは不可能な事象が数多く起こっております。

医師、看護師、薬剤師、検査技師等、直接の医療従事者の皆様は、強い使命感を責任感により職業選択をされ、24時間365日ご尽力されていることと心より感謝申し上げます。医薬品卸社員の私も、医療者の一員として、生命関連商品を取り扱っているという自覚と責任を前面に、リクルート、社員教育に邁進しているところであります。

ここ北海道におきましても、2018年9月6日早朝、北海道で観測史上はじめて震度7を記録した大地震が発生いたしました。『平成30年北海道胆振東部地震』です。当時現場の支店責任者として、3日間の停電の中、おりしも残暑で暑さの残る中、透析施設への納品に汗をしたことが昨日のこのように焼き付いております。この災害の前は、緊急連絡網整備、災害訓練じみたことは弊社としても実施してはありましたが、今にしてみれば、形骸化という言葉がしっくりとくるレベルの取り組みでした。この災害の後、自家発電機の点検、整備、緊急車両の増車、連絡網の改訂（人が入れ替わるたびに即）、災害備品の整備、備品の期限管理と入替確認、従業員数変動による備品数量の更新、訓練結果のフィードバック、安否確認無応答者への指導、原因追及等の強化をしてまいりました。

災害から早いもので8年経過をしました。この間、医療従事者の皆様が大変ご尽力をされたコロナ禍もあり、社内では災害に対する意識が若干弱まっているように感じられ、『使えるPCP対策の再構築』をスローガンとして、新たな指針策定を開始したところでもあります。

北海道の医薬品卸が、災害時医療に不可欠な医薬品をはじめとする生命関連商品を、災害救急医療の現場にお届けする体制の現状と課題を少しでもご紹介できればと考えております。これで万全というものはございません。仕組み、マニュアルといった表舞台のものは大前提ではありますが、従業員の意識と自覚が下支えとして緊急時の原動力に他ならないということを共有させていただければと思います。

【略歴】

1993年4月 株式会社バレオ入社（札幌北管理部）
 1994年7月 株式会社バレオ 札幌厚別支店（営業）
 1999年4月 株式会社ほくやくに社名変更（合併により）
 2000年10月 株式会社ほくやく札幌支店（病院担当MS）
 2005年7月 株式会社ほくやく札幌支店（営業課長）

2010年 7月 株式会社ほくやく 営業本部 病院営業部（次長）
2013年10月 株式会社ほくやく 空知支店（支店長）
2015年10月 株式会社ほくやく 札幌支店（支店長）
2024年10月 会社ほくやく 管理本部（本部長）